

令和3年度 予算概要

二本松市

1 予算規模について

(単位:千円)

会計区分	令和3年度予算額	令和2年度予算額	比較 (増減率)
一般会計	30,314,199	34,443,597	▲ 4,129,398 ▲12.0%
特別会計	12,350,073	12,215,590	134,483 1.1%
企業会計	5,921,512	4,962,497	959,015 19.3%

令和3年度一般会計当初予算額は、除染土移送業務やため池等放射性物質対策業務等、放射能除染関連業務の進捗に伴い事業費が大幅に減額となることから、前年度当初予算額と比較して41億3,000万円減の303億1,400万円(▲12.0%)となりました。また、企業会計予算額については、工業団地造成事業会計において、用地売却収入等を計上したこと等により前年度比で9億5,000万円の増額となりました。

2 一般会計の歳入歳出構成比

◆歳入

(単位:千円)

項目	R3		R2		予算増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
市税	6,057,645	20.0%	6,329,345	18.4%	▲ 271,700
分担金及び負担金	249,473	0.8%	251,819	0.7%	▲ 2,346
使用料及び手数料	299,727	1.0%	320,886	0.9%	▲ 21,159
繰入金	1,791,102	5.9%	2,002,113	5.8%	▲ 211,011
その他の収入	1,131,296	3.7%	1,233,797	3.6%	▲ 102,501
自主財源計	9,529,243	31.4%	10,137,960	29.4%	▲ 608,717
譲与税、交付金	1,959,901	6.6%	1,765,725	5.1%	194,176
地方交付税	8,242,000	27.1%	8,860,000	25.7%	▲ 618,000
国庫支出金	3,891,963	12.8%	5,162,074	15.0%	▲ 1,270,111
県支出金	3,116,760	10.3%	4,889,521	14.2%	▲ 1,772,761
市債	3,574,332	11.8%	3,628,317	10.6%	▲ 53,985
依存財源計	20,784,956	68.6%	24,305,637	70.6%	▲ 3,520,681
合計	30,314,199	100.0%	34,443,597	100.0%	▲ 4,129,398

◆歳出(目的別)

(単位:千円)

項目	R3		R2		予算増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
議会費	232,755	0.8%	234,739	0.7%	▲ 1,984
総務費	3,144,612	10.4%	3,605,699	10.5%	▲ 461,087
民生費	8,810,209	29.1%	8,679,332	25.2%	130,877
衛生費	3,412,151	11.2%	4,845,333	14.1%	▲ 1,433,182
労働費	8,709	0.0%	7,798	0.0%	911
農林水産業費	1,261,164	4.2%	2,827,475	8.2%	▲ 1,566,311
商工費	1,418,278	4.7%	1,497,730	4.3%	▲ 79,452
土木費	3,513,656	11.6%	4,369,755	12.7%	▲ 856,099
消防費	1,123,675	3.7%	1,209,755	3.5%	▲ 86,080
教育費	4,015,024	13.2%	3,314,102	9.6%	700,922
災害復旧費	63,758	0.2%	610,268	1.8%	▲ 546,510
公債費	3,234,119	10.7%	3,185,275	9.2%	48,844
その他	76,089	0.2%	56,336	0.2%	19,753
合計	30,314,199	100.0%	34,443,597	100.0%	▲ 4,129,398

◆歳出（性質別）

（単位：千円）

項 目	R3		R2		予算増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
人 件 費	4,986,004	16.4%	4,957,115	14.4%	28,889
扶 助 費	3,341,613	11.0%	3,435,201	10.0%	▲ 93,588
公 債 費	3,234,119	10.7%	3,185,275	9.2%	48,844
義務的経費計	11,561,736	38.1%	11,577,591	33.6%	▲ 15,855
普通建設費	3,656,180	12.1%	4,073,445	11.8%	▲ 417,265
投資的経費計	3,656,180	12.1%	4,073,445	11.8%	▲ 417,265
物 件 費	5,927,705	19.6%	8,957,452	26.0%	▲ 3,029,747
維持補修費	386,771	1.2%	658,234	1.9%	▲ 271,463
補 助 費 等	5,522,110	18.2%	5,178,810	15.0%	343,300
繰 出 金	2,238,221	7.4%	2,435,474	7.1%	▲ 197,253
災 害 復 旧 費	63,758	0.2%	610,268	1.8%	▲ 546,510
そ の 他	957,718	3.2%	952,323	2.8%	5,395
合 計	30,314,199	100.0%	34,443,597	100.0%	▲ 4,129,398

歳入については、新型コロナウイルスの影響により市民税が落ち込んだことなどにより市税総額は前年度比▲271,700千円、地方交付税においても普通交付税の合併算定替えの特例期間の終了、復興特別交付税対象補助事業の終了などにより減額となっています。

歳出については、目的別では除染関連事業等の進捗により衛生費、農林水産業費において大きく減額となっていますが、教育費において二本松南小学校長寿命化工事実施などにより増額となっています。性質別では除染関連事業に係る委託料の減により物件費が大きく減額となっているほか、災害復旧費で減額となりましたが、私立認定こども園整備補助の増等により補助費等が増額となっています。

3 一般会計予算額の推移

（単位：千円）



一般会計の予算額は、東日本大震災前は、おおよそ250億円前後で推移しておりましたが、震災により復興関連予算、除染関連予算の増嵩により一般会計予算総額も上昇を続け、平成27年度にピークの620億8,400万円となりました。その後、除染事業の終了等により予算額も年々減少傾向となっています。

令和3年度重点事業

笑顔あふれる しあわせのまち 二本松

令和3年度からスタートする次期総合計画では、目指す将来像として「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」を掲げ、笑顔を育むたくさんの可能性を持った二本松市で、市民の皆さん一人ひとりが、しあわせを見つけることができるよう4つの基本目標を柱に各種施策を進めて参ります。

1 健康で暮らし続けられるまち

健康寿命の延伸や健康の増進、生きがいづくりの充実を図ることで、こころと体の健康を維持し、地域全体で支えあう、誰もが「健康で暮らし続けられるまち」を目指します。

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
新規	後期高齢者保健事業	健康課題の把握や生活習慣病等重症化予防などの保健事業を実施するとともに、通いの場等で実施している介護予防事業との連携を図る。	国保年金課	3,508
継続	健康づくり推進事業 (健康増進計画等各種計画の進行管理)	第二次二本松市健康増進計画を令和4年度に中間評価・後期計画策定を行うための、アンケート調査・分析等を行う。	健康増進課	3,745
継続	温泉等利用健康増進事業	高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、温泉等施設を利用する際の費用の一部助成を行う。	高齢福祉課	33,224
継続	介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施する。	高齢福祉課	8,344
継続	生活習慣病予防事業 (各種健診及びがん検診の実施)	各種検診及びがん検診を行い、疾病の早期発見・早期治療の推進を図る。なお、集団検診については、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、令和2年度同様、感染防止対策が取れる設備の整っている各地域保健センター等において、完全予約制で実施する。	健康増進課	84,057
見直し 拡充	精神保健事業(こころの健康づくり事業)	第二次二本松市健康増進計画と一体的に策定している自殺対策計画を、令和4年度の中間評価・後期計画策定時に、内容拡充し別冊として策定するためのアンケート調査・分析等を行う。	健康増進課	1,788

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	高齢者の公共交通の 運賃無料化事業	75歳以上の高齢者の公共交通運賃を無料とする。	高齢福祉課	10,310
継続	ごみ出し支援戸別収 集事業(高齢者)	ゴミ出しが困難な高齢者世帯に対して戸別収集を行う。	高齢福祉課	2,160
継続	ごみ出し支援戸別収 集事業(障がい者)	ゴミ出しが困難な障がい者世帯に対して戸別収集を行う。	福祉課	540
継続	認知症高齢者等見守 り事業	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して、地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を推進するとともに、認知症高齢者にQRコードを配付して行方不明の未然防止を図る。	高齢福祉課	19,100
継続	生活困窮者の自立促 進(就労準備支援事 業)	就業が困難な生活困窮者に対し、一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための支援を行う。	福祉課	8,000
継続	社会教育施設改修	安達公民館の耐震補強及び大規模改修工事を行う。 工事期間中(令和3年7月末まで)は閉館。 (継続費:令和2年度～令和3年度)	生涯学習課	79,337

2 地域の誇りに満ちた活力あるまち

観光、農業、そして商工業の連携を軸に、雇用の創出と地域経済の振興を図ることで「地域の誇りに満ちた活力のあるまち」を目指します。

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	市民との協働による地域づくり支援事業	ハード事業(予算額 20,000 千円)とソフト事業(予算額 20,000 千円)を設定し、ハード事業は庁内選定委員会による選定、ソフト事業については人口割・基本割により各地域に予算を配分して各地域の選定委員会による選定を行う。	秘書政策課	40,000
継続	地域おこし協力隊及び集落支援員事業	地域おこし協力隊及び集落支援員を配置して地域の活性化及び集落の維持を推進する。	秘書政策課	45,301
継続	定住支援員事業	定住支援員を各地域に配置して移住・定住を推進する。	秘書政策課	11,979
拡充	地域担い手育成総合支援事業	認定農業者等担い手を育成するため、農業機械の購入及び保守点検等に対し補助する。 ・認定農業者育成事業補助 15,000 千円 ・農業機械保守点検等補助 800 千円 3/10 上限 5 万円 ・収入保険加入推進補助 747 千円	農業振興課	16,547
拡充	新規就農者支援事業	新規就農者の受入れ及び資金の交付等を行い、新規就農を支援する。 ・新規就農者研修支援事業補助 4,600 千円 ・農業次世代人材投資資金 16,500 千円 ・経営継承、発展等支援事業補助 5,000 千円	農業振興課	26,100
継続	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を実施する。 ・実施隊活動報償 13,679 千円 ・イノシシ被害防止総合対策事業業務委託料 12,000 千円 ・資材(電気柵)購入費補助 1,310 千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助 183 千円	農業振興課	27,172
見直し	商店街活性化推進事業(繁盛店づくり支援)	繁盛店づくり支援事業に展示会等出展事業を統合し実施する。 ・繁盛店づくり支援事業補助 8,500 千円 1/2 上限 30 万円	商工課	8,500
継続	創業支援事業	空き店舗等を活用して創業する事業者を支援する。 ・創業支援空き店舗等活用事業補助 11,400 千円 改修費等補助 上限 200 万円 賃借料補助 上限 10 万円/月×12 月 住居賃借料補助 上限 5 万円/月×12 月 補助率 いずれも 2/3	商工課	11,400

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	観光立市推進事業	観光立市推進のため、観光連盟等が行う事業を支援する。 ・イメージアップ電波宣伝料 19,995 千円 ・観光立市実現推進事業補助 9,000 千円	観光課	28,995
継続	DMO 推進事業	観光戦略の核となるにほんまつDMOに対し支援を行う。 ・運営費補助 19,481 千円 ・事業費補助 9,868 千円	観光課	29,349
継続	二本松城跡総合整備事業	二本松城跡前に観光・交流の拠点として整備している施設の備品購入と施設周辺の道路・駐車場整備等を行う。(4 か年継続費の 4 年目) ・施設周辺整備工事等 227,734 千円 ・備品購入費 70,000 千円 ・物件補償費 30,000 千円 ・土地購入費 22,000 千円ほか	都市計画課	373,574
継続	二本松城跡調査事業	三ノ丸下段の発掘調査を実施して往時の二本松城(御殿)の状況を検証するとともに、整備検討委員会等の専門家の意見を取り入れて、二本松城跡の保存と活用について計画として策定する。	文化課	39,222
継続	二本松城跡資料調査・収集	松田家資料等の二本松城跡に関する貴重な史資料の調査・収集・検証を継続するとともに、調査範囲を拡大する。	文化課	5,000
継続	無形民俗文化財記録保存事業	無形民俗文化財の保存・継承のために、年次計画(隔年 1 団体)で映像記録を作成して後世に伝える。R3 年度は田沢の獅子舞の記録を作成する。	文化課	2,973

3 世代をつないで人を育むまち

子育て支援や教育を充実させ、若者が生涯にわたり居住できる環境を整備することで、妊娠から出産、子育て・教育、就労、結婚、そしてまた次の代へと「世代をつないで人を育むまち」を目指します。

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
見直し	多世代同居住宅改修助成金事業	新たに三世帯同居する方等が市内業者を活用して住宅を改修する際に、最大 36 万円を助成する。	秘書政策課	3,600
見直し	移住促進奨励金事業	定住促進住宅取得奨励金は、移住者に限定して給付することとして見直しを行う。(40 歳未満の方で夫婦又は子度を養育している 2 人以上世帯が住宅を取得する際に最大 36 万円を給付。)	秘書政策課	3,600
拡充	妊婦健康診査	出産までの 15 回分の妊婦健診及び産後2週間、1か月健診の費用助成を行う。	健康増進課	52,369
拡充	特定不妊治療費助成事業	1回 15 万円以内、子ども一人につき 10 回を限度に助成を行い、経済的負担を軽減する。また、730 万円未満とする所得制限を撤廃する。	健康増進課	6,000
拡充	一般不妊治療費助成事業	年間 15 万円以内(回数は何もない)で連続 5 年間に限度に助成を行い、経済的負担を軽減する。また、730 万円未満とする所得制限を撤廃する。	健康増進課	3,000
継続	出産時交通費補助事業	出産時の産院までの送迎について、タクシー代を助成する(自家用車利用の場合はガソリン代相当額 1,000 円×2)。	健康増進課	1,100
拡充	産後ケア事業	出産後間もない母親の身体的休養等を目的に、二本松病院において日帰りケア・宿泊ケアの費用助成を行う。また、県助産師会による訪問型ケアを新規でスタートさせ事業の充実を図る。	健康増進課	3,132
継続	出産祝金支給事業	出産祝金を支給する。 第1子 10,000 円 第2子 50,000 円 第3子以降 100,000 円	子育て支援課	15,220

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	保育所、認定こども園、幼稚園保育料の助成事業	<p>私立の保育所等の保育料と副食費を助成する。</p> <p>○保育料の助成</p> <p>・私立の保育所、認定こども園等で国の幼児教育・保育の無償化の適用を受けられない3歳未満の子どものうち、第2子及び市民税所得割額48,600円以下の世帯の第1子の保育料を助成</p> <p>・第1子のうち上記以外の世帯は月5千円を助成</p> <p>○副食費の助成</p> <p>・私立の保育所、認定こども園及び幼稚園で国の副食費の免除の対象とならない第2子の副食費を助成</p>	子育て支援課	31,781
継続	認定こども園施設整備事業補助	まゆみ学園が油井字鶴巻地内に移転整備する認定こども園に対し整備費を補助する。R4.4開園予定。	子育て支援課	271,872
拡充	学童保育事業	はらせ幼稚園内に、定員30名の原瀬学童保育所を設置する。 社会福祉法人二本松市社会福祉協議会を指定管理者として指定。	子育て支援課	193,575
拡充	延長保育	4月に新たに開園予定の認可保育所つばさ保育園かすみ園が実施する延長保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	17,568
拡充	一時保育促進事業	4月に新たに開園予定の認可保育所つばさ保育園かすみ園が実施する一時保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	32,089
新規	病児・病後児保育事業	こおりやま広域連携中枢都市圏連携事業として、病児保育事業を広域利用できるよう、郡山市と協定を締結し、病児保育施設の広域利用体制を整備する。	子育て支援課	54
見直し	保育士宿舎借り上げ支援事業	私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舎の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大42,000円(元年度からの継続者は82,000円)、最長5年間助成する。費用負担(国1/2市1/4 設置者1/4)	子育て支援課	7,380
継続	学力向上対策事業(小学校)	小学校に学力対策非常勤講師を8名配置する。	学校教育課	19,400

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	学力向上対策事業 (中学校)	中学校に学力対策非常勤講師を 7 名配置する。	学校教育課	16,561
継続	外国語活動講師派遣事業	小学校の3・4年生の外国語活動に 25 時間、5・6年生の外国語科の授業に 50 時間、外国語講師を派遣する。	学校教育課	9,356
拡充	教育相談推進、生活相談員活用、教育支援センター管理運営	不登校等の学校不適応児童、生徒への指導援助の充実を図るため、指導員を1名増やし3名の体制とする。	学校教育課	15,698
新規	小・中学校改修整備	教育環境の改善を図るため、学校施設長寿命化計画に基づき二本松南小学校校舎長寿命化改修工事を行う。 (継続費:令和3年度～令和5年度)	教育総務課	874,046
継続	学校規模の適正化についての検討	少子化に伴う児童・生徒数の減少に対応するため、小中学校の適正規模等について検討する。	教育総務課	391
継続	(福島県)特別支援学校整備事業	特別な支援を要する子どもたちの学習環境を整えるため、安達地方特別支援学校敷地として旧建設技術学院跡地の造成工事を行う。	教育総務課	150,286
継続	介助員配置事業	障害のある児童・生徒の学校生活を支援するために、小・中学校に 35 名の介助員を配置する。	学校教育課	37,238

4 安全で快適な暮らしのあるまち

豊かな自然と安全安心で快適な暮らしを守り続けられるよう、自然環境保全や防災に対する意識の醸成、人々が暮らしやすい都市基盤の形成や仕組みづくりを行うことで、「安全で快適なくらいのあるまち」を目指します。

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継族	公共交通の充実(生活バス路線維持対策事業)	住民の交通の利便性を維持することを目的として、生活バス路線の運行に要する経費について補助金を交付する。(福島交通)	秘書政策課	106,165
継続	公共交通の充実(コミュニティバス運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてコミュニティバスを運行する。	秘書政策課	117,508
継続	公共交通の充実(デマンド型乗合タクシー運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてデマンド型乗合タクシーを運行する。	秘書政策課	32,399
新規	水防対策の充実	内水処理対策として、新たに小型排水ポンプ(6台)を導入する。	生活環境課	33,420
新規	防犯運動の推進(防犯協会活動助成等)	二本松地区防犯協会連合会が「なりすまし詐欺撃退装置(50台)」を購入するに当たり、その費用の一部を負担する。	生活環境課	125
継続	放射能除染事業	積込場への移送及び仮置場の返却を行う。 ・仮置き場撤去費等 475,000千円 ・移送業務委託料 509,600千円	生活環境課	1,085,353
継続	地域医療機関との連携及び医師確保対策	産科・小児科医を確保するため、研究費等助成及び修学資金貸与を行う。 ・研究費助成 月額30万円 ・修学資金貸与 国立大学(1～3学年)月額20万円(上限) (4～6学年)月額40万円(上限) 私立大学 月額100万円(上限)	健康増進課	61,020
継続	放射線対策(健康管理)事業(内部被ばく量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ホールボディカウンターによる内部被ばく線量測定を行う。	健康増進課	21,599
継続	放射線対策(健康管理)事業(外部積算線量測定)	放射線被ばくから市民の安全と健康を守ることを目的として、ガラスバッジによる外部積算線量測定を行う。	健康増進課	18,824
継続	放射性物質吸収抑制対策(営農再開支援事業)	牧草地の放射性物質吸収抑制対策等を行う。 ・吸収抑制対策 30,114千円 ・土壌分析調査 4,500千円 ・牧草地の保全管理 16,464千円	農業振興課	51,078

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
継続	ふくしま森林再生事業	森林機能の再生を図る。 ・年度別計画作成等業務委託料(塩沢森林組合) 15,000千円 ・森林整備等業務委託料(石平財産区、笹森山地区、観音丘陵遊歩道) 50,000千円	農業振興課	65,000
新規	森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき事業を開始する。 ・地域循環型農業再生モデル事業業務委託料 5,998千円 ・森林経営管理意向調査準備業務委託料 4,964千円 ・森林環境整備基金積立金 17,404千円	農業振興課	28,366
継続	二本松駅南地区整備事業	二本松駅南広場の整備と、広場から市道向原・上竹線に通じる道路の整備、住宅団地造成に伴う調整池・上下水道整備を行う。 ・調査・設計委託 23,000千円 ・用地取得 30,000千円 ・物件補償費 70,000千円 ・工事請負費 220,000千円ほか	都市計画課	383,515
継続	二本松駅南住宅団地造成事業 (宅地造成事業会計)	二本松駅南整備事業に合わせ、旧茶園団地敷地を有効活用し、優良団地の供給を行う。 令和3年度は住宅団地造成工事費を計上する。	建築住宅課	100,000
継続	空家除却費補助事業	不良度の高い空家の除却を行う者に対し補助金(上限50万円)を交付し、不良度の高い空家除却促進と居住環境の改善を図る。	建築住宅課	1,500
新規	主要幹線道路整備事業	安達駅・源八坂線の改良工事について、令和3年度に実施設計、用地測量及び物件補償調査を実施し、用地買収、物件補償に着手する。 ・実施設計、用地測量等委託料 15,000千円 ・用地補償費 70,000千円	土木課	85,000
新規	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業	井戸水等の濁水及び水質の悪化により生活用水の確保が課題となっている石井・大平、上川崎・下川崎地区を対象とした第七次拡張事業に着手する。 ・配水管布設工事 30,000千円 ・事業認可申請業務委託料 15,000千円 ・測量設計等業務委託料 14,000千円ほか	上下水道課	59,500
継続	生活用水確保対策事業 (井戸ボーリング工事費助成)	水道未普及地域等におけるボーリングさく井工事費の一部を補助し、生活用水の確保を図る。 補助率50%、上限70万円	上下水道課	28,000

その他の重点事業

区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
新規	ソーシャルメディアの積極的な活用による情報発信	LINEアプリを活用して、緊急・火災情報の発信、道路等の不具合を位置情報・写真添付による市民からの通報事業及び行政情報のチャットボットによる自動応答提供を行う。	秘書政策課	1,296
継続	ふるさと納税の推進	魅力ある返礼品の追加やPRを行い、市へのふるさと納税の拡大を目指す。 また、企業版ふるさと納税を積極活用する。	秘書政策課	29,971
新規	収納率の向上(納付環境の整備・拡充)	納付方法の拡充による利便性向上のため、また非対面での納付環境を整備するため令和3年度から市税についてスマホ決済による納付を開始し、税外債権についても令和4年度からコンビニ及びスマホによる納付を実施するためシステム改修を行う。	税 務 課	7,055
継続	福島圏域連携中枢都市圏への参画	近隣する市町村と相互に補完しあいながら連携し、持続可能な地域社会を構築する(参加市町村:福島市、二本松市、伊達市、本宮市、白石市、米沢市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村)。	秘書政策課	1,549
継続	こおりやま広域連携中枢都市圏への参画	近隣する市町村と相互に補完しあいながら連携し、持続可能な地域社会を構築する(参加市町村:郡山市、須賀川市、田村市、二本松市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町)。	秘書政策課	
継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、罹患した際の重症化を防ぐために予防接種を行う。	健康増進課	224,542
新規	緊急浚渫推進事業	近年の河川氾濫の状況を受け、市が管理する準用河川・普通河川の土砂撤去、樹木伐採等の浚渫工事を行うもので、令和3年度から4か年計画で実施する。 ・測量設計業務委託料(21河川) 23,500千円 ・河川浚渫業務委託料 21,500千円	土 木 課	45,000
新規	オリンピック・パラリンピック関連事業	クウェート・デンマークのホストタウンとして、合宿等の受け入れ及び市出身選手の応援ツアー等を実施する。 ・合宿受入経費(滞在費等) 35,511千円 ・宮田選手応援ツアー経費 3,841千円 ・パブリックビューイング経費 2,000千円 ・コロナ対策経費 7,585千円 ほか	生涯学習課	53,956

